

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:西はりま消防組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,472,534,419	固定負債	1,215,692,894
有形固定資産	1,467,143,226	地方債	-
事業用資産	212,489,364	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,213,716,854
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	257,885,981	その他	1,976,040
建物減価償却累計額	-47,673,161	流動負債	151,949,013
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	6,330,440	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,053,896	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	151,077,328
航空機	-	預り金	79,685
航空機減価償却累計額	-	その他	792,000
その他	-	負債合計	1,367,641,907
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,472,534,419
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,305,809,928
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,601,880,539		
物品減価償却累計額	-2,347,226,677		
無形固定資産	5,391,193		
ソフトウェア	5,391,193		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	61,831,979		
現金預金	61,831,979		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,534,366,398	純資産合計	166,724,491
		負債及び純資産合計	1,534,366,398

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:西はりま消防組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	2,903,383,689
業務費用	2,639,053,456
人件費	2,067,356,470
職員給与費	1,915,667,550
賞与等引当金繰入額	151,077,328
退職手当引当金繰入額	-
その他	611,592
物件費等	571,135,074
物件費	233,217,038
維持補修費	805,646
減価償却費	337,112,390
その他	-
その他の業務費用	561,912
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	561,912
移転費用	264,330,233
補助金等	235,687,933
社会保障給付	27,145,000
他会計への繰出金	-
その他	1,497,300
経常収益	115,699,939
使用料及び手数料	5,043,208
その他	110,656,731
純経常行政コスト	2,787,683,750
臨時損失	105,870,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	105,870,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,631,995
資産売却益	3,631,995
その他	-
純行政コスト	2,889,921,755

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 西はりま消防組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	387,536,954	1,767,573,229	-1,380,036,275	
純行政コスト(△)	-2,889,921,755		-2,889,921,755	
財源	2,669,109,292		2,669,109,292	
税収等	2,639,168,292		2,639,168,292	
国県等補助金	29,941,000		29,941,000	
本年度差額	-220,812,463		-220,812,463	
固定資産等の変動(内部変動)		-295,038,810	295,038,810	
有形固定資産等の増加		149,173,585	-149,173,585	
有形固定資産等の減少		-444,212,395	444,212,395	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-220,812,463	-295,038,810	74,226,347	
本年度末純資産残高	166,724,491	1,472,534,419	-1,305,809,928	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:西はりま消防組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,581,245,025
業務費用支出	2,316,914,792
人件費支出	2,082,330,196
物件費等支出	234,022,684
支払利息支出	-
その他の支出	561,912
移転費用支出	264,330,233
補助金等支出	235,687,933
社会保障給付支出	27,145,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,497,300
業務収入	2,659,210,196
税込等収入	2,639,168,292
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	5,043,208
その他の収入	14,998,696
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	77,965,171
【投資活動収支】	
投資活動支出	149,173,585
公共施設等整備費支出	149,173,585
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	34,803,000
国県等補助金収入	29,941,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,862,000
その他の収入	-
投資活動収支	-114,370,585
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-36,405,414
前年度末資金残高	98,157,708
本年度末資金残高	61,752,294
前年度末歳計外現金残高	196,493
本年度歳計外現金増減額	-116,808
本年度末歳計外現金残高	79,685
本年度末現金預金残高	61,831,979

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	263,116,421	1,100,000	-	264,216,421	51,727,057	7,992,687	212,489,364
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	256,785,981	1,100,000	-	257,885,981	47,673,161	7,291,207	210,212,820
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	6,330,440	-	-	6,330,440	4,053,896	701,480	2,276,544
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,721,356,954	148,073,585	267,550,000	3,601,880,539	2,347,226,677	324,611,927	1,254,653,862
合計	3,984,473,375	149,173,585	267,550,000	3,866,096,960	2,398,953,734	332,604,614	1,467,143,226

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	212,489,364	-	212,489,364
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	210,212,820	-	210,212,820
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	2,276,544	-	2,276,544
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	1,254,653,862	-	1,254,653,862
合計	-	-	-	-	-	1,467,143,226	-	1,467,143,226

引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,309,374,889		95,658,035		1,213,716,854
賞与等引当金	166,051,054	151,077,328	166,051,054		151,077,328
合計	1,475,425,943	151,077,328	261,709,089	0	1,364,794,182

財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	市税		
		地方譲与税		
		地方消費税交付金		
		地方交付税		
		分担金及び負担金	2,639,168,292	
		その他		
		小計	2,639,168,292	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	29,941,000
			都道府県支出金	
			計	29,941,000
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県支出金	
			計	0
		小計	29,941,000	
合計		2,669,109,292		

財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	2,889,921,755	0	0	2,556,341,121	333,580,634
有形固定資産等の増加	149,173,585	29,941,000		119,232,585	
貸付金・基金等の増加					
その他					
合計	3,039,095,340	29,941,000	0	2,675,573,706	333,580,634

資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金	61,831,979
合計	61,831,979

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。